公　告　第　５　５　号
令和８年１１月１２日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁新世代装備研究所
総務課長　木　村　浩　一

公　告

下記により入札を実施するので、入札及び契約心得（地方調達）（平成３１年４月１日）を熟知の上、参加されたい。

１　入札方式　　一般競争入札

２　入札に付する事項

件名	規格	数量	納地	納期	摘要
ネットワークアナライザ他１品目	内訳明細書のとおり	１台他	防衛装備庁新世代装備研究所	令和９年３月３１日	

説明会　　な　し

３　入　札　　(1)　日　時　令和８年１２月４日（金）１４時３０分
(2)　場　所　新世代装備研究所 入札室
（ただし、郵送による入札を希望する場合は、事前に官の了承を得るものとし、細部は別紙を参照のこと。）

４　参加資格

(1)　予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」「A」、「B」、「C」又は「D」の等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

(4)　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官から又は防衛装備庁長官官房会計官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者（以下「指名停止期間中の者」という。）でないこと。

(5)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(6)　都道府県警察から、暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

５　入札方法　　落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１００／１１０に相当する金額を入札書に記載すること。

６　保証金　　(1)　入札保証金　免除
(2)　契約保証金　免除

７　入札の無効　　４の参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に反した入札又は入札後契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者のした入札は無効とする。

８　契約書作成の必要の有無　　有

９　契約をしようとする基本契約条項等　　物品売買契約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項

１０　落札者が正当な理由なく契約を結ばない場合には、落札金額の１００分の５以上の金額を違約金として徴収する。

１１　その他

（1）　電子調達システムの利用　　本件は、政府電子調達（ＧＥＰＳ）を利用する案件である。なお、電子調達システムの障害により、入札を取りやめ、本公告が変更となる場合がある。

《電子入札による入札書受領期間》
公告日から入札日の前日１７時１５分（行政機関の休日を除く）まで。また、電子調達システムにより難い者は、担当官の承諾を受けて、紙方式に代えるものとする。この場合、入札日の前日１７時１５分まで（行政機関の休日を除く）に下記問い合わせ先に「紙入札方式参加承諾願」を提出すること。

（２）　端数処理　　入札書に記載された金額の１１０／１００に相当する金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申し込みがあったものとする。

（３）　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を大臣官房衛生監、防衛政策局長及び防衛装備庁長官が認めた場合には、この限りではない。

（４）　提出資料　(1)　各書類は、下記問い合わせ先に提出すること。

(2)　防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書の写しを入札日の前日１７時１５分（行政機関の休日を除く）、参考見積書を令和８年１１月２５日（水）１７時１５分（行政機関の休日を除く）までに提出するものとする。

(3)　指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせる場合は、下請負確認申請書を令和８年１１月２５日（水）までに提出するものとする。

(4)　同等品により入札に参加希望する者は令和８年１１月２５日（水）までに調達要求元に同等品であることの承認を得ること。

（５）　指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせる者と、指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせない者との入札になる場合には、指名停止期間中の者にこの契約の一部を請け負わせる者の入札は認めない。

（６）　契約締結後、指名停止期間中の者にこの契約の全部又は一部を請け負わせることとなった場合は、この契約の全部又は一部を解除することがある。

（７）　契約後、指名停止期間中の者に下請負をさせる場合は、「入札及び契約心得（地方調達）」に定める下請負承認を得るものとし、変更契約を行い特定費目の代金の確定に関する特約条項を付すものとする。
なお、特定費目の代金の確定にあたっては、下請負者が履行に要した製造原価等が確認できる書類を提出するものとする。

（８）　入札及び契約心得(地方調達)10.6 に該当する場合は、「資料の信頼性確保及び制度調査の実施に関する特約条項」を適用する。入札及び契約心得（地方調達）10.6 に該当する場合は「生産性向上推進制度に関する特約条項」を別途適用する。落札者が中小企業信用保険法第２条第１項に規定する中小企業者である場合は、別に定める「中小企業者に関する質問及び回答」を提出し、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特殊条項」を別途適用する。

（９）　問い合わせ先　本書記載事項については防衛装備庁新世代装備研究所総務課調達係に照会のこと。

〒１５４－８５１１　東京都世田谷区池尻１－２－２４
℡　０３－３４１１－０１５１　（内線）５２５３
E-mail：ms-keiyaku-tantou@cs.atla.mod.go.jp

別 紙

郵便による入札について

（1）　郵便による入札方法

一般書留郵便、簡易書留郵便又は配達証明のいずれかの方法により入札日の前日（行政機関の休日を除く）までに必着のこと。

（2）　郵送する書類等　　入札書

（3）　封筒について

（ア）　入札書を入れる封筒（以下「内封筒」という。）については、長3（縦 235 ㎜×横 120 ㎜）程度とし、表面に公告番号、件名、入札年月日及び「入札書在中」と明記のうえ、必ず封印すること。

（イ）　封印した内封筒を外封筒に入れ、外封筒にも「入札書在中」と記載のうえ送付すること。

（4）　入札の回数

初度入札のみとし、再入札には参加できないものとする。

（5）　入札の無効

郵便入札の執行については、公告 7 項に規定されているもののほか、期日までに到着しなかった場合は無効とする。

（6）　その他

（ア）　郵送による入札を希望する場合は、事前に官の了承を得るものとする。

（イ）　郵送先は次のとおりとする。

〒154－8511　東京都世田谷区池尻1－2－24

防衛装備庁新世代装備研究所分任支出負担行為担当官　宛

「入札書在中」

封筒の記載例　　※ 貴社名も明記してください。

※ 縦横等は任意。

内封筒（表）

長３程度

公告第○○号

件名「△△△△」

入札日　○年○月○日

「入札書在中」

貴社名

外封筒（表）

〒１５４－８５１１

東京都世田谷区池尻 1-2-24

防衛装備庁新世代装備研究所

分任支出負担行為担当官　宛

「入札書在中」

ネットワークアナライザ他1品目内訳明細書

別紙

No.	品　件　名	規　　格	数	量	単 価	金額
1	ネットワークアナライザ	Keysight Technologies N9918B FieldFox 26.5 GHz Microwave Analyzer 以下のオプションを有すること。 ・N9918B-210 Vector network analyzer transmission/reflection ・N9918B-211 Vector network analyzer full 2-port Sparameters ・N9918B-233 Spectrum analyzer ・N9918B-235 Pre-amplifier ・N9918B-236 Interference analyzer and spectrogram ・N9918B-238 Spectrum analyzer time gating ・N9918B-307 GPS receiver ・N9918B-309 DC bias variable-voltage source ・N9918B-310 Built-in power meter ・N9918B-350 Real-time spectrum analyzer(RTSA) ・N9918B-356 Noise figure measurements ・N9918B-UK6 Commercial calibration certificate with test data ・N9918B-B10 Bandwidth, 100 MHz 又は同等以上のもの（他社製品を含む。） ・最小周波数が30 kHz以下であること ・最大周波数が26.5 GHz以上であること ・重量が3.34kg以下であること ・縦・横・厚さが、それぞれ292 mm以下・188 mm以下・82 mm以下であること ・VNA伝送/反射計測機能を有すること ・VNAフル2ポートSパラメータの機能を有すること ・スペクトラム・アナライザの機能を有すること ・プリアンプの機能を有すること ・EMI計測機能を有すること ・タイムゲート分析機能を有すること ・GPS分析機能を有すること ・DCバイアス可変電圧源の機能を有すること ・内蔵パワー・メータの機能を有すること ・リアルタイムスペクトラムアナライザ機能を有すること ・雑音指数（NF）の計測機能を有すること ・校正データが付属すること ・計測可能帯域幅が100MHz以上であること	1	台		
2	ノイズソース	Keysight Technologies U1833B USB Noise Source, 10MHz to 26.5GHz nominal ENR 15 dB 以下のオプションを有すること。 ・U1833B-1A7 Calibration + Uncertainties + Guardbanding (Not Accredited) 又は同等以上のもの（他社製品を含む。） ・No.1の製品に対応する純正のノイズソースであること ・校正データが付属すること	1	個		

No.1及び2の調達物品は、情報の漏えい若しくは破壊又は機能の不正な停止、暴走その他の障害等のリスク（未発見の意図せざる脆弱性を除く。）が潜在すると契約の相手方が知り、又は知り得べきソースコード、プログラム、電子部品、機器等の埋込み又は組込みその他官の意図せざる変更が行われていないものでなければならない。

防衛装備庁新世代装備研究所
電子対処研究部
センサ妨害研究室
ご担当者 殿

会 社 名
担 当 者
連 絡 先

同 等 品 承 認 願

下記について同等品の確認をお願いいたします。

公　　告 ： 公告第 55 号
要 求 番 号 ： Z-08-1-33021-EW-0174
件　　名 ： ネットワークアナライザ他1品目

記

No.	品　名	規　格		規　格	備　考
1			を		

※別紙カタログ参照

上記について、同等品であると確認した。
防衛装備庁新世代装備研究所
電子対処研究部
センサ妨害研究室

令和　　年　　月　　日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁新世代装備研究所
総務課長　木　村　浩　一　　殿

住　　所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

紙入札方式参加承諾願

下記の入札に係り、政府電子調達（ＧＥＰＳ）を利用せず、紙入札書による入札を実施することについて、承諾を頂きたく本書を提出いたします。

１　件名、公告番号、公告年月日

２　入札日時

３　政府電子調達（ＧＥＰＳ）を利用しない理由

４　今後の導入予定について

公告	番　号	公　告　第　55　号
	年月日	令和8年11月12日

入　札　書

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁新世代装備研究所
総務課長　木村　浩一　殿

令和８年１２月４日

住　　所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

貴庁「入札及び契約心得（地方調達）」及び基本契約条項等を承諾のうえ、下記のとおり入札します。

金額	￥	納　地	防衛装備庁新世代装備研究所
		履行期限	令和９年３月３１日
		業者コード	

品件名	規格	数量・単位	単　価	金　額
ネットワークアナライザ他 １品目		１台他		
計				

(注)単価及び金額欄には、見積った契約金額の100／110に相当する金額を記入すること。

公告	番　号	公　告　第　55　号
	年月日	令和8年11月12日

記入要領

入　札　書

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁新世代装備研究所
総務課長　木村　浩一　殿

令和８年１２月４日

住　　所
会 社 名
代表者名
担当者名
連　絡　先

社印及び代表者印は省略できます。
住所・会社名・役職名・代表者名に加え、担当者名・連絡先を記入してください。

貴庁「入札及び契約心得（地方調達）」及び基本契約条項等を承諾のうえ、下記のとおり入札します。

金額	￥	納　地	防衛装備庁新世代装備研究所
		履行期限	令和９年３月３１日
		業者コード	全省庁統一資格の業者コードを必ず記入

品件名	規格	数量・単位	単　価	金　額
ネットワークアナライザ他１品目	空　白	１台他	空　白	
計				

各欄に入札金額（税抜）を記入
（３カ所とも同じ金額）

（注）単価及び金額欄には、見積った契約金額の100／110に相当する金額を記入すること。